

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日時：平成25年10月18日（金）15：00～17：00

場所：職業安定局第1・2会議室（中央合同庁舎5号館）

出席者：飯田弘二氏（野村證券）、川本裕康氏、高橋弘行氏（日本経済団体連合会）、間部彰成氏（日本商工会議所）、加藤篤志氏、小林信氏（全国中小企業団体中央会）

議題：平成24年度評価を踏まえた平成26年度概算要求への反映状況

議事：

- ・ 事務局より、資料に基づき説明。
- ・ その後、出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

- ・ 370億の借入金を返済できたことは評価できる。今後とも効率的かつ適正な財政運営を行い、企業のニーズを踏まえ、メリハリの効いた予算配分をお願いしたい。また、景気後退時にも安定的に二事業を運営できるように財務体質を強化する必要がある。
- ・ 就職支援やキャリアアップの相談を実施する新規事業について、どのような方々を配置していくのか。資質はどうか。配置したのはいいが、結局成果が上がらないということがないようにお願いしたい。
- ・ 障害者関係の施策で、中小企業だけに対象を限定しているものがある。障害者の分野で、企業規模で取扱いに差をつけていくことの合理性は低下しているのではないか。障害者雇用については、企業全体に対する支援の重要性が一層高まっていることから、支援対象の見直しが必要である。
- ・ ジョブ・カード制度については、2012年度で5年間の普及促進事業が一区切りを迎えた。5年間の取り組みを振り返り、根本的な見直しの議論が必要ではないか。